

議会だより

平成26年
第1回定例会

発行 田原本町議会
編集 議会編集委員会

平成26年田原本町議会「第1回定例会」が3月3日から13日まで11日間の日程で開かれました。会期中、平成26年度各会計予算案をはじめ、各議案について慎重に審議が行われ、3月13日に閉会しました。

議案概要

報告案件

○町長の専決事項の指定についての報告

請負契約の変更契約2件と賠償事故に係る損害賠償額の決定1件

可決された議案

○平成25年度一般会計補正予算（第5号）の専決処分の報告

（仮称）田原本駅前交番を設置する土地の賃貸借及び物件補償のための増額補正

○平成26年度各会計当初予算

予算審査特別委員会を設置し、2日間審査しました。予算の詳細は4月号広報を参照してください

○平成25年度一般会計補正予算（第6号）

国の補正予算に伴う農業基盤対策、道路新設改良、南小学校・北中学校校舎の耐震補強等、山辺広域行政事

務組合解散による還付金の基金への積立などの増額補正

○平成25年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

共同事業拠出金の確定に伴う高額医療費共同事業拠出金の減額及び保険財政共同安定化事業拠出金の増額補正

○平成25年度公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

国庫補助金の減額により事業費を減額するとともに、国の補正予算を受けて実施する事業費を翌年度に繰り越すなどの補正

○平成25年度介護保険特別会計補正予算（第3号）

利用実績から増額が見込まれる介護保険サービス給付費の増額補正

○田原本町指定地域密着型サービス事業者等の指定に関し必要な事項を定める条例

介護保険法の改正に伴い、同法で定められていた指定地域密着型サービス事業者等の指定に係る申請者の

要件等を条例で定めるもの

○田原本町防災会議条例及び田原本町災害対策本部条例の一部を改正する条例

災害対策基本法の改正に伴う防災会議の構成委員及び所掌事務の変更、災害対策本部条例の根拠条文の改正

○一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

平成25年8月の人事院勧告に準じ、平成18年からの給与抑制の回復措置に係る改正等

○田原本町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

保険税の課税方式のうち、資産割を廃止し、所得割、均等割、平等割の3方式とするもの

○田原本町社会教育委員に関する条例の一部を改正する条例

社会教育法の改正に伴い同法で定められていた社会教育委員の委嘱の基準を条例で定めるもの

○田原本町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

損害補償の基準を定める政令の改正に伴う条文の改正

○田原本町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例

消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の改正に伴

う退職報償金の支給額の変更

○田原本町道路線の認定について
開発寄付等により5路線を認定するもの

○山辺広域行政事務組合の解散に伴う財産処分の変更について
組合解散に伴う財産処分に関する協議書中、財産の追加及び施設名称の変更、施設の所在地の訂正、財政調整基金の額の変更

○山辺広域行政事務組合の解散に伴う事務の承継の変更について
組合解散に伴う事務の承継に関する協議書中、歳計現金の取り扱いの変更、新庁舎の完成に伴う表現の変更及び施設の所在地の訂正

適任とされた人事案件

○人権擁護委員候補者推薦につき議会の意見を聞くことについて

氏名 沢田貴子氏
任期 平成26年10月1日から平成29年9月30日

同意された人事案件

○政治倫理審査会委員の委嘱につき議会の同意を求めることについて
氏名 川崎祥記氏、北浦佐多子氏、山田至完氏、竹村佳也氏、井上喜一氏、高津融男氏、田部井紀美子氏
任期 平成26年4月1日から平成28年3月31日

各委員会審査の状況 (質疑から抜粋)

《総務文教委員会》

質問（仮称）田原本駅前交番について

回答 田原本駅前広場の南東の賃借地、152・98㎡に、交番とパトローラーカーなどの駐車スペースを含めた整備を予定している。人員配置等については、現在の千代交番の機能をそのまま移転させるという説明を受けている。

質問 新しい天理消防署が完成したが、磯城消防署の建替えの見通しは

回答 4月から奈良県広域消防組合が発足するが、当分の間は旧の広域消防の枠組みで業務に当たるとされていることから、新天理消防署は、旧の広域消防エリアの中核施設と位置づけられている。磯城消防署については、平成25年度で耐震補強工事を実施したところで、しばらくは、現施設を利用する。

《厚生建設委員会》

質問 地域密着型介護老人福祉施設について

回答 この施設は、県内で4ヶ所設

置されており、施設の内容は特別養護老人ホームのサービスと何ら変わりはないが、施設が小規模であり、入所に当たっては、地域密着の趣旨から設置自治体の住民が優先される施設となっている。

質問 公共下水道事業費の繰越明許の理由は

回答 補正予算分の繰越明許費については、あくまでも新年度に計画していたものを前倒したものであり、国の補正予算の成立が2月6日であったことから、本年度内の事業完了は不可能であるため、全額を新年度に繰り越すもの。

《唐古鍵遺跡整備検討委員会》

報告 平成26年度整備事業の概要

公園整備の一次造成工事は、平成25年度で完了。今後、公園の本格整備を行う。唐古池東側の多重環濠ゾーンから順番に、弥生の林・草地ゾーン、体験学習ゾーン、復元整備ゾーン、平成29年度に、入口インフォメーションゾーンで完了となる。

平成26年度は、多重環濠ゾーンと弥生の林・草地ゾーンの二次造成を行うほか、主に唐古池の北東側で大小5本の環濠等の復元と高木の植栽を行う。

採択された意見書の概要

第1回定例会で採択された意見書の概要は以下のとおりです。

意見書	提出議員	概要	採決結果
微小粒子状物質(PM2.5)に係る総合的な対策の推進を求める意見書	古立憲昭議員	微小粒子状物質(PM2.5)による大気汚染に包括的に対応するため、 1. 発生源の実態や構成成分を解明し、わかりやすい注意発令の仕組みと国内外の発生抑制対策を推進すること。 2. 国と地方自治体との連携を強化し、情報共有を図りながら、モニタリング体制の整備を推進すること。 3. 健康影響に関する調査研究を進め、研究結果に基づく指針等の見直し体制を速やかに整備することを政府に要望するもの。	採択 国へ意見書を提出

その他提出のあった意見書

意見書	提出議員	採決結果
全ての刑事事件における全面的証拠開示を求める意見書	吉田容工議員	不採択
治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）の制定を求める意見書	吉田容工議員	不採択

《清掃工場建設検討委員会》

報告 ごみ中継施設の概要

平成26年度～27年度の2ヶ年で整備。家庭や事業所からの持ち込みゴミを大型収集車に積み替える積替棟、管理棟、収集車などの車庫、資源ゴミヤードなどを建設。

積替棟には、5トンのダストドラム設置を計画しているとのこと。事業費は、建設工事費が約

7億2095万4000円、施工管理料が3726万円、施設用地購入費は、面積が6840㎡で、1億5000万円、水道事業負担金が1400万円、平成26年度は、5億7243万4000円、平成27年度は、3億4978万円、総事業費9億2221万4000円。工事の完了は、平成27年8月を予定している。

町政を問う



このコーナーは3月議会での発言に基づいて、各議員の責任により原稿の提出を受けたものです。

辻 一夫 議長

このたび、住民の皆さんと議会との距離を縮める第1歩として、議会だよりの内容を充実させていただきました。町議会の一層の活性化に大きな役割を担ってくれるものと期待しています。今後も定期的に掲載内容を検討してまいりますので、皆様のご理解をよろしく願います。

阪東 吉三郎 議員

唐古鍵遺跡史跡公園は、弥生時代の風景の再現を目指すと共にその時代の出来事を体験学習できる場となるよう唐古鍵遺跡整備検討特別委員会において検討しているが、防犯および自動車の駐車場への出入りや来場者の国道の横断等の安全面にさらに検討をされなければならないことがある。例えば、防犯面では防犯灯および監視カメラの設置など、駐車場への出入りや国道の横断の安全対策では右折レーンの設置や横断歩

道・信号の設置などが考えられ、より良き施設になるよう委員として働きかけていきます。

森井 基容 議員

①地域振興の観点から「プレミアム商品券」の発行時期とその規模について質問し、4月中旬より発行し、7月まで使用でき、一万円の商品券が一万冊発行されるもので、そこに県五割、町三割、商工会二割を拠出して千円分のプレミアムをつけ、地域の活性化に寄与することを目的とするものである旨の答弁を得た。

②防災対策の観点から「防災器具庫」の分散配置について配置数及び場所について質問し、いざという時に即応できるよう一カ所集中から各校区に分散設置するとの答弁を得た。

(於：予算審査特別委員会)

安田 喜代一 議員

農業振興に私は力を尽くしたいと考えていますので、新年度予算に關して農業基盤対策事業の質問を行いました。新年度の調査業務では、小水力等再生可能エネルギー導入推進事業として、農業施設への電力供給を検討する業務と地積調査業務を予定していることがわかりました。また、井堰やポンプなどの農業施設の老朽化が進んでいることから、土地

植田 昌孝 議員

予算審査特別委員会において、「田原本町駅前南街区の再開発事業」について質問いたしました。

様に活動内容を報告します。中学校給食の早期実施を求める請願の紹介議員として、教育委員会の答弁は全く前進せず、虚しい思いです。生徒達の身体を考え英断して欲しいです。また、ごみ中継施設建設に関して、地元の満田、笠縫、多の各自治会に對してなぜ説明に行かないのか、町の答弁は積替施設のため、ごみ処理施設にはあたらす、今のところ予定していないとのこと。十分に説明責任を果たし、地元の皆様に納得できるように善処すべきと指摘しました。

吉田 容工 議員

給食の民間委託に反対しました

平成26年度予算に、南小学校と田原本小学校、北小学校の給食調理業務民間委託が計上されました。1月31日入札が行われ、指名業者5社のうち3社が辞退。2社から名阪食品が選ばれました。ところが、食中毒で営業停止になり、入札参加資格不適合に。そこで、残った大食産業(株)と給食調理の業務委託契約を締結。大食産業(株)の親会社(株)ダイシヨクは、平成23年12月食中毒を起こしています。予算委員会、直営に戻す予算組換え動議を提出しましたが否決されました。

改良事業補助の増額を要望しました。井堰については、現在、調査中で、修繕計画を立て、平成27年度以降で老朽化が進んだところから、順次修繕を行うとのことでした。

森 良子 議員

(問) 中学校給食実施に努力しますか? 米飯給食の良さは日本人の身体に合い、パン食より優れているとされているが本町も完全米飯給食を検討する考えはあるか? 近鉄無人化駅について住民を守るためにどういう安全対策をとっていくか?

(答) 「小中学校における食育に関する学習会」を立ち上げた。学校における米飯給食の推進は文科省では週3回以上としており、本町では現在の実施回数が妥当と考えている。石見駅の安全対策の一環として警察による巡回に加え、三宅町が駅前広場に防犯カメラの設置を予定している。今後も近鉄に働きかけていく。

古立 憲昭 議員

定例会の一般質問において ●国の平成25年度補正予算から「地域における少子化対策について」少子化問題に対応する為「切れ目ない支援」を目的に予算化されたが、本町は活用しているのか。「がん検診個別受診制度について」

いただく様強く要望いたしました。

小走 善秀 議員

水道の老朽化している大口径石綿セメント配水管について、災害等発生時、断水によりライフラインが閉ざされないよう早急に更新することを再度要望し、町は対応することを確認しました。

清掃工場建設検討委員長として、旧工場の閉鎖から新設操業までのごみ処理について、安全で効率・合理的に努めて行われるよう要望しました。

桜井市、宇陀市、宇陀郡、磯城郡の7市町村で構成する桜井地区病院輪番制について、運用は5つの病院で受け入れている。田原本町は年間320名程度の利用があり、今後も積極的な運用を期待します。

吉川 博一 議員

弥生時代を代表する唐古・鍵遺跡の史跡公園整備は、本町の観光拠点として、魅力ある公園づくりが期待されており。私は、担当部局から整備計画等の説明を受け、公園来訪者が、国道24号線を挟んだ隣接地で、本事業とは別に計画が進められている交流促進施設の駐車場を利用することについて、観光バスなどの駐車もあることから、移動の利便性、

女性支援のがん検診推進予算が組まれたが、本町の対応は。

●「個人情報流出について」

先日個人情報漏れにより殺人事件が発生したが、本町の個人情報の問い合わせに対する対応は。

●「地域包括ケアシステムについて」

医療・介護・行政が連携して高齢者が地域に安心して暮らせるケアシステムの構築は。を質問しました。

西川 六男 議員

私は町の重要課題である中学校の給食実施の問題について町長の考えを質問しました。

保護者からの実施を求める請願が平成25年12月議会で採択されたにもかかわらず、平成26年3月議会において実施するか否かの寺田町長の明確な意思表示がされず、実施に向けた経費が来年度予算に計上されませんでした。

県下39市町村の中で唯一の中学校給食を実施しない町になります。

私は社会の変化に対応した町政を実施すべきと考えます。

引き続き中学校の給食を実施するよう取り組みたいと考えます。

竹邑 利文 議員

このたび議会だよりの編集委員長に就任し、初めて議会報で町民の皆

安全性については十分検討するよう指摘しました。交流施設については、意見募集等を経て、整備構案が確定次第、所管の厚生建設委員会へ報告があるとの回答がありました。

松本 宗弘 議員

私は、以前より議会からの情報発信は大変重要と考えており、議会だよりの充実が町議会への理解をより深めるものになってくれるものと期待しています。今回は、国民健康保険条例の改正について、確認した内容をお知らせします。これまで国保税は、所得割、資産割、均等割、平等割の4方式で課税されていましたが、平成29年度を目途に県が保険者になる等の国保制度の変更を踏まえ、新年度からは資産割を廃止した3方式の課税に変更されるもので、県が保険者になるまでこの方式を続けるとの説明を受けました。

議会を傍聴してみませんか

次回定例会は、6月上旬に開催します。開催日など詳しいことは、議会事務局(☎34・2119)へお問い合わせください。